

# 財務諸表

## ■貸借対照表

＜資産の部＞		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
現金預け金	54,883	87,884	
現金	13,849	13,637	
預け金	41,034	74,246	
有価証券	185,088	153,018	
国債	64,738	56,582	
地方債	48,693	52,145	
社債	25,174	20,201	
株式	6,862	5,802	
外国証券	8,375	1,074	
その他の証券	31,243	17,212	
貸出金	704,198	721,999	
割引手形	2,674	2,350	
手形貸付	19,582	20,107	
証書貸付	614,121	630,203	
当座貸越	67,819	69,338	
外国為替	366	477	
外国他店預け	180	326	
取立外国為替	185	151	
その他資産	12,024	11,664	
前払費用	99	70	
未収収益	1,206	1,127	
金融派生商品	8	116	
劣後受益権	10,021	9,740	
その他の資産	687	610	
有形固定資産	10,836	11,161	
建物	2,512	2,489	
土地	6,908	6,957	
リース資産	1,058	1,040	
建設仮勘定	-	354	
その他の有形固定資産	357	318	
無形固定資産	1,926	1,229	
ソフトウェア	1,520	894	
リース資産	356	286	
その他の無形固定資産	49	48	
前払年金費用	2,045	2,699	
繰延税金資産	906	787	
支払承諾見返	3,586	3,374	
貸倒引当金	△4,261	△2,924	
投資損失引当金	△14	△14	
資産の部合計	971,586	991,358	

＜負債の部＞		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
預金	886,253	908,450	
当座預金	27,591	27,768	
普通預金	346,310	358,500	
貯蓄預金	4,483	4,369	
通知預金	4,251	3,718	
定期預金	496,621	505,815	
定期積金	1,729	1,742	
その他の預金	5,264	6,535	
譲渡性預金	2,000	-	
コールマネー	61	57	
借入金	15,528	14,928	
借入金	15,528	14,928	
外国為替	0	5	
売渡外国為替	-	2	
未払外国為替	0	3	
社債	5,000	5,000	
その他負債	8,231	7,542	
未払法人税等	468	208	
未払費用	947	936	
前受収益	472	453	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	8	99	
リース債務	1,540	1,460	
その他の負債	4,791	4,383	
賞与引当金	485	481	
退職給付引当金	1,401	1,484	
偶発損失引当金	229	245	
睡眠預金払戻損失引当金	62	52	
再評価に係る繰延税金負債	664	631	
支払承諾	3,586	3,374	
負債の部合計	923,505	942,253	

＜純資産の部＞		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	26,747	28,292	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	24,119	25,664	
別途積立金	21,645	23,145	
繰越利益剰余金	2,474	2,519	
自己株式	△668	△669	
株主資本合計	41,593	43,137	
その他有価証券評価差額金	5,461	4,908	
繰延ヘッジ損益	0	△0	
土地再評価差額金	1,025	1,058	
評価・換算差額等合計	6,486	5,967	
純資産の部合計	48,080	49,105	
負債及び純資産の部合計	971,586	991,358	

## ■損益計算書

		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
経常収益	16,914	16,604	
資金運用収益	13,864	13,087	
貸出金利息	10,528	10,288	
有価証券利息配当金	3,138	2,592	
コールローン利息	10	9	
預け金利息	32	49	
その他の受入利息	155	147	
役員取引等収益	2,439	2,417	
受入為替手数料	636	642	
その他の役員収益	1,803	1,775	
その他業務収益	148	484	
外国為替売買益	42	35	
商品有価証券売買益	0	0	
国債等債券売却益	70	428	
国債等債券償還益	34	-	
金融派生商品収益	-	19	
その他経常収益	462	615	
貸倒引当戻入益	161	193	
償却債権取立益	63	103	
株式等売却益	10	55	
その他の経常収益	226	263	
経常費用	13,585	13,241	
資金調達費用	1,196	1,146	
預金利息	750	745	
譲渡性預金利息	0	0	
コールマネー利息	0	0	
債券貸借取引支払利息	0	-	
借入金利息	101	66	
社債利息	153	153	
金利スワップ支払利息	174	166	
その他の支払利息	16	14	
役員取引等費用	1,219	1,256	
支払為替手数料	177	172	
その他の役員費用	1,041	1,084	
その他業務費用	132	129	
国債等債券売却損	40	-	
金融派生商品費用	0	-	
その他の業務費用	92	129	
営業経費	10,848	10,580	
その他経常費用	188	128	
貸出金償却	105	42	
株式等償却	3	1	
その他の経常費用	80	84	
経常利益	3,329	3,363	
特別利益	443	101	
その他の特別利益	443	101	
特別損失	31	73	
固定資産処分損	14	57	
その他の特別損失	16	16	
税引前当期純利益	3,741	3,391	
法人税、住民税及び事業税	863	738	
法人税等調整額	691	545	
法人税等合計	1,555	1,284	
当期純利益	2,185	2,107	

# 財務諸表

## ■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,565	△565
当期純利益						2,185	2,185
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	626	1,626
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当期変動額							
剰余金の配当		△565					△565
当期純利益		2,185					2,185
自己株式の取得	△143	△143					△143
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,254	0	62	4,316	4,316
当期変動額合計	△143	1,483	4,254	0	62	4,316	5,800
当期末残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,062	△562
当期純利益						2,107	2,107
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	44	1,544
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当期変動額							
剰余金の配当		△562					△562
当期純利益		2,107					2,107
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△552	△0	33	△518	△518
当期変動額合計	△1	1,543	△552	△0	33	△518	1,024
当期末残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105

## 注記事項 (当事業年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (重要な会計方針))

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,115百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

### 8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

# 財務諸表

**(貸借対照表関係)**

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	82百万円
出資金	259百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	267百万円
延滞債権額	9,826百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	52百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,372百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,518百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,350百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,163百万円
計	27,163百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,585百万円
借入金	11,900百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	18,357百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	335百万円
-----	--------

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	222,833百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	222,833百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳額	2,844百万円
-------	----------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	3,000百万円
----------	----------
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- .[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	8,779百万円
--	----------
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	15百万円
--	-------

**(損益計算書関係)**

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,934百万円
土地建物機械賃借料	593百万円
減価償却費	1,345百万円
- その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	14百万円
偶発損失引当金繰入額	45百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	23百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。

関連会社に関わる清算益	101百万円
-------------	--------
- その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	16百万円
------	-------

**(有価証券関係)**

**子会社株式及び関連会社株式**

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	<p>(単位：百万円)</p>
	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	78
関連会社株式	4
合計	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**(税効果会計関係)**

**1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	<p>(単位：百万円)</p>
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,234
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,262
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	64
賞与引当金損金算入限度超過額	147
繰延資産償却損金算入限度超過額	80
有価証券償却損金不算入額	99
役員退職慰労金未払額	20
未払事業税	32
その他	335
繰延税金資産小計	4,279
評価性引当額	△146
繰延税金資産合計	4,132
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,194
その他有価証券評価差額金	△2,150
繰延税金負債合計	△3,344
繰延税金資産の純額	787

**2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳**

法定実効税率	32.82%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.41%
評価性引当額	△0.46%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.30%
その他	1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.87%

**3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06％から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69％に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45％となります。この税率変更により、繰延税金資産は33百万円減少し、その他有価証券評価差額金は112百万円増加し、法人税等調整額は145百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

**(重要な後発事象)**

**株式併合等**

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第152期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	<p>(単位：円)</p>
1株当たり純資産額	5,242.43
1株当たり当期純利益金額	224.93

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。